

住民の理解と自らの行動につなげるための 情報発信についてメディア機関と共有・連携

近年の温暖化による災害の激甚化、頻発化が顕著となっている中で、国としても災害から国民のいのちとくらしをまもるための防災減災、そして国土強靱化のための5か年加速化計画を進めています。こういった対策と合わせて、地域のリスク情報などを関係機関やメディアとの情報共有を通じて、住民等への情報伝達を行って、速やかな行動に結びつけていけたらと情報提供と意見交換を行いました。



第1回 地域メディア連携協議会の概要

- 日時 令和5年6月14日(水)10:00~11:30
- 場所 金沢河川国道事務所 2階会議室(Web会議併用)
- 参加団体 【行政機関】
 - 金沢河川国道事務所(事務局)
 - 石川県、金沢地方气象台【メディア機関】
 - 北陸放送、石川テレビ放送、
 - テレビ金沢、金沢ケーブルテレビ、
 - 加賀ケーブル、あさがおテレビ、
 - エフエム石川、
 - 北國新聞社、北陸中日新聞
- 議事次第 ・情報提供
 - (1)金沢河川国道事務所
 - ・流域タイムラインの運用について
 - ・大雨時による道路の通行止めについて
 - ・昨冬の降雪対応について
 - (2)金沢地方气象台
 - ・この夏の天候と線状降水帯の新たな運用について・意見交換

各機関からの主な意見

- ・大雨や大雪時に明らかに通行止めになっている場所には、最近では記者も行かないようになっている。このため、CCTVの動画等を報道に活用できるようになると、現地の危険な状況を周知しやすい。
- ・タイムラインの運用にも関連するが、災害情報について、総務省で実施しているLアラートとの連携ができないか。災害時には記者やスタッフが限られた人数で情報を集める必要があり、システムの一元化が出来れば利便性が良くなると思う。

